

2020年5月27日  
株式会社日本政策金融公庫

## 生活衛生関係営業の設備投資動向（2019年）

設備投資に関するアンケート調査結果  
（生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2020年1～3月期）

### <2019年に設備投資を実施した企業>

- 2019年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業割合が29.0%と、前回調査を0.7ポイント下回ったものの、2008年の調査開始以来、2番目に高い実施割合となった（2ページ）。
- ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業については、「実施した」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、過去最高となった（2ページ）。
- 設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が68.5%と最も多く、次いで、「売上増加」（26.2%）、「合理化・省力化」（23.4%）の順となった（3ページ）。

### <2019年に設備投資を実施しなかった企業>

- 2019年に設備投資を実施しなかった理由は、「事業の先行きが不安」と回答した企業割合が51.3%と最も多く、次いで、「景気の不透明感」（49.5%）、「自己資金の不足」（46.3%）の順となった（5ページ）。

### <2020年1月以降、設備投資の必要性を感じている企業>

- 今後の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」と回答した企業割合が42.1%と、前回調査を4.3ポイント下回った（6ページ）。

### <本アンケート調査に関するお問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ  
TEL 03-3270-1653（担当：谷藤、一ノ瀬）

## 【調査概要】

調査時点	2020年2月中旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,137企業（回答率 95.3%）			
（業種内訳）	飲食業	1,436 企業	映画館	54 企業
	食肉・食鳥肉販売業	153 企業	ホテル・旅館業	180 企業
	冰雪販売業	57 企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	421 企業	クリーニング業	264 企業
	美容業	462 企業		

## 【本調査の留意事項】

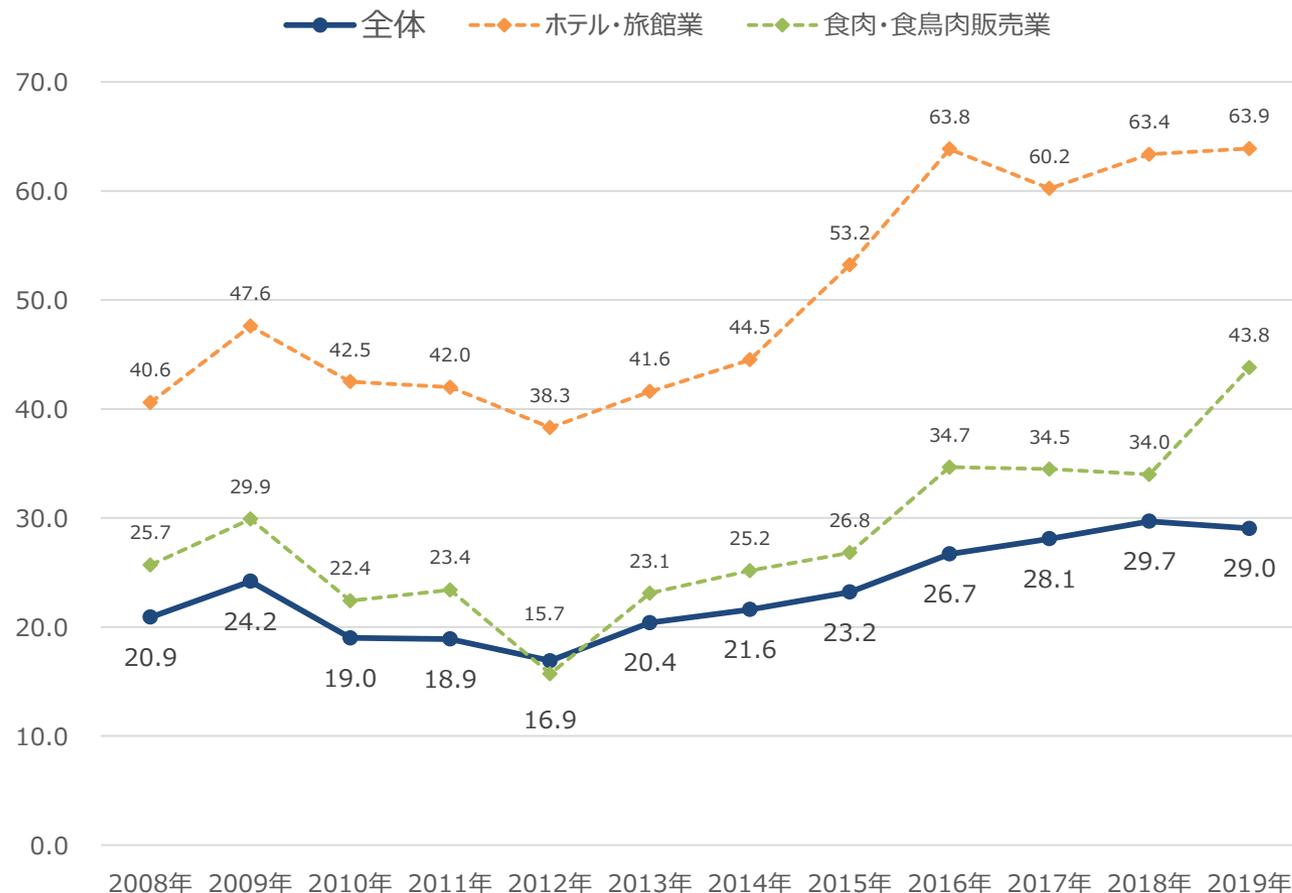
- ◆ 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。
- ◆ 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- ◆ 2016年4～6月期調査時点で「沖縄県」を調査対象に加えている。

# 1 2019年（1月～12月）の設備投資の実施状況

- 2019年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業割合が29.0%と、前回調査を0.7ポイント下回ったものの、2008年の調査開始以来、2番目に高い実施割合となった（図表1）。
- ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業については、「実施した」と回答した企業割合が2008年の調査開始以来、過去最高となった（図表1）。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が63.9%と最も多く、次いで、公衆浴場業（44.5%）、食肉・食鳥肉販売業（43.8%）の順となった（図表2）。

図表1 設備投資の実施状況 …全体および過去最高となった2業種の推移

単位：%



図表2 設備投資の実施状況（業種別）

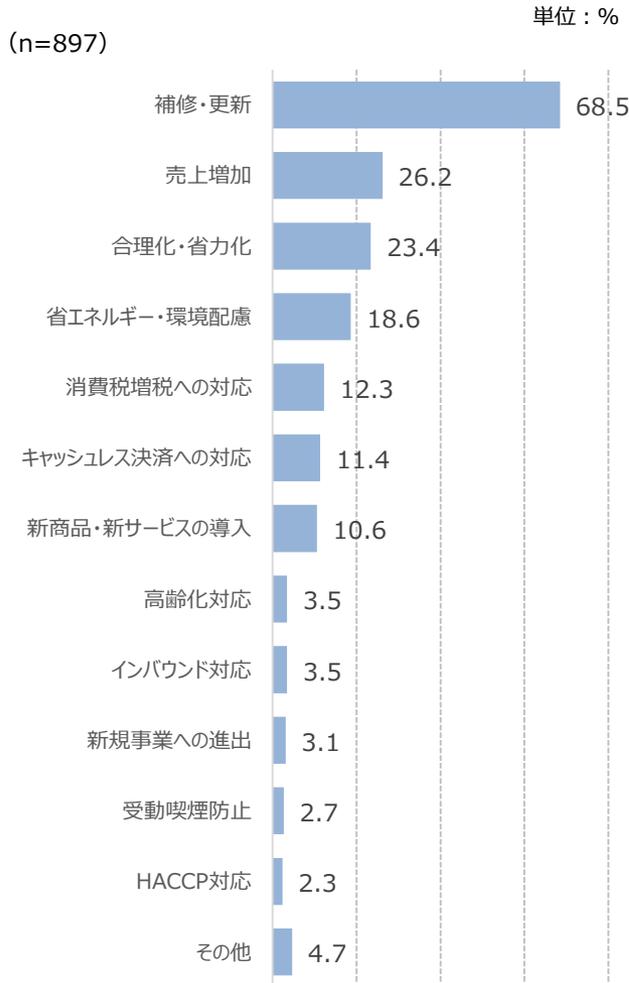
単位：%

	実施した	実施しなかった
全体 (n=3,137)	29.0	71.0
ホテル・旅館業 (n=180)	63.9	36.1
公衆浴場業 (n=110)	44.5	55.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=153)	43.8	56.2
映画館 (n=54)	42.6	57.4
クリーニング業 (n=264)	29.5	70.5
冰雪販売業 (n=57)	28.1	71.9
飲食業 (n=1,436)	27.4	72.6
美容業 (n=462)	19.9	80.1
理容業 (n=421)	18.3	81.7

## 2 2019年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が68.5%と最も多く、次いで、「売上増加」（26.2%）、「合理化・省力化」（23.4%）の順となった（図表3）。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答）

単位：%

	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー・環境配慮	消費税増税への対応	キャッシュレス決済への対応	新商品・新サービスの導入	高齢化対応	インバウンド対応	新規事業への進出	受動喫煙防止	HACCP対応	その他
全体 (n=897)	68.5	26.2	23.4	18.6	12.3	11.4	10.6	3.5	3.5	3.1	2.7	2.3	4.7
飲食業 (n=389)	64.5	24.9	23.1	19.8	17.5	13.1	10.8	3.6	3.6	3.6	3.1	2.1	5.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=66)	71.2	22.7	33.3	10.6	21.2	13.6	10.6	1.5	0.0	3.0	0.0	15.2	1.5
冰雪販売業 (n=16)	75.0	18.8	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3
理容業 (n=74)	62.2	29.7	18.9	25.7	2.7	14.9	13.5	8.1	5.4	1.4	1.4	1.4	12.2
美容業 (n=90)	55.6	28.9	20.0	12.2	5.6	14.4	18.9	6.7	1.1	4.4	0.0	0.0	5.6
映画館 (n=23)	82.6	8.7	21.7	13.0	13.0	4.3	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=114)	91.2	30.7	21.9	25.4	8.8	7.9	5.3	2.6	9.6	1.8	7.0	0.9	1.8
公衆浴場業 (n=48)	93.8	16.7	10.4	14.6	0.0	4.2	4.2	2.1	2.1	0.0	4.2	0.0	0.0
クリーニング業 (n=77)	51.9	35.1	35.1	15.6	9.1	6.5	9.1	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	3.9

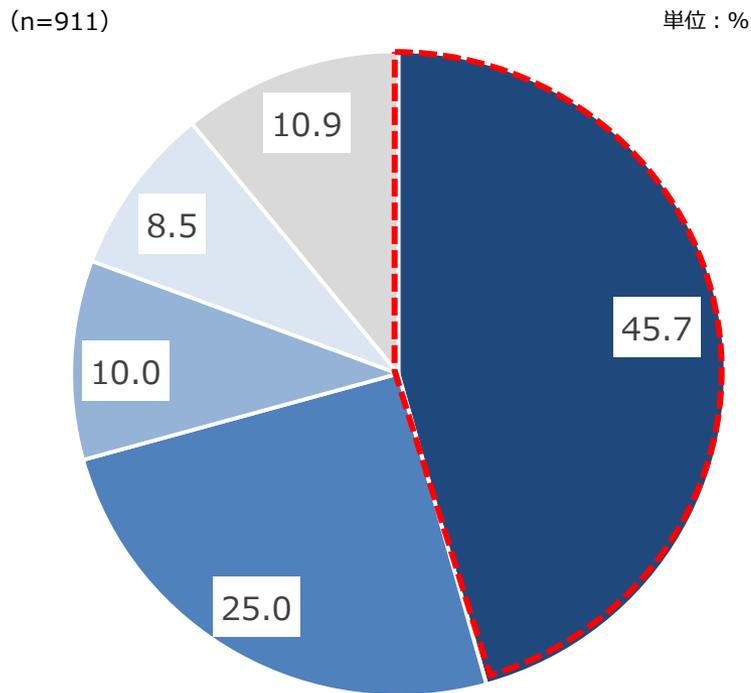
※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示  
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

### 3 2019年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 2019年の設備投資の総額は、「100万円以下」と回答した企業割合が45.7%と最も多く、全体の半数近くを占めた（図表5）。
- 業種別にみると、飲食業、理容業、美容業については、「100万円以下」と回答した企業割合が全体（45.7%）を上回った。一方で、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業、クリーニング業については、「1,000万円超」と回答した企業割合が全体（10.9%）を上回った（参考値の業種を除く。）（図表4）。

図表5 設備投資の総額

■ 100万円以下 ■ 100万円超 ■ 300万円超 ■ 500万円超 ■ 1,000万円超  
 300万円以下 500万円以下 1,000万円以下



※ 2019年に設備投資を「実施した」と回答した企業に尋ねたもの

図表6 設備投資の総額（業種別）

単位：%

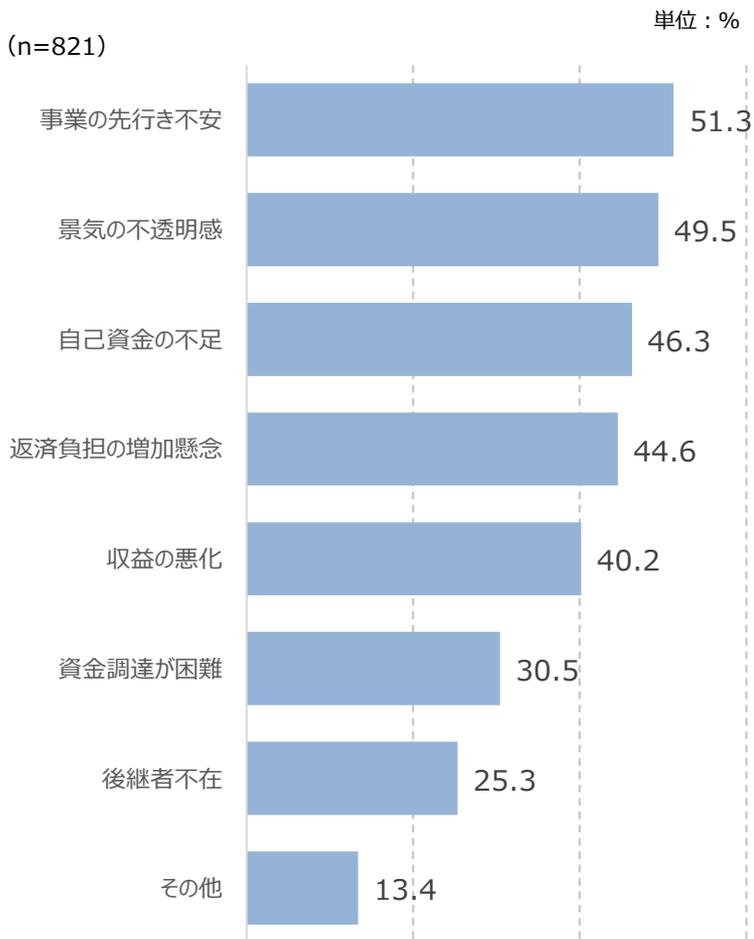
	100万円以下	300万円以下	500万円以下	1000万円以下	1000万円超
全体 (n=911)	45.7	25.0	10.0	8.5	10.9
飲食業 (n=394)	54.1	24.6	8.1	7.1	6.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=67)	29.9	26.9	10.4	11.9	20.9
冰雪販売業 (n=16)	43.8	18.8	12.5	12.5	12.5
理容業 (n=77)	61.0	18.2	7.8	3.9	9.1
美容業 (n=92)	59.8	22.8	7.6	3.3	6.5
映画館 (n=23)	8.7	34.8	17.4	17.4	21.7
ホテル・旅館業 (n=115)	26.1	23.5	14.8	13.0	22.6
公衆浴場業 (n=49)	44.9	22.4	10.2	12.2	10.2
クリーニング業 (n=78)	25.6	37.2	14.1	10.3	12.8

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示  
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

#### 4 2019年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

- 2019年に設備投資を実施しなかった理由は、「事業の先行き不安」と回答した企業割合が51.3%と最も多く、次いで、「景気の不透明感」（49.5%）、「自己資金の不足」（46.3%）の順となった（図表7）。

図表7 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



図表8 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

単位：%

	事業の先行き不安	景気の不透明感	自己資金の不足	返済負担の増加懸念	収益の悪化	資金調達が困難	後継者不在	その他
全体 (n=821)	51.3	49.5	46.3	44.6	40.2	30.5	25.3	13.4
飲食業 (n=400)	51.8	53.1	48.4	44.8	39.5	35.1	25.4	12.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=13)	46.2	61.5	23.1	15.4	23.1	0.0	38.5	15.4
冰雪販売業 (n=12)	83.3	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	25.0	0.0
理容業 (n=119)	43.7	57.1	48.7	52.1	46.2	26.9	31.1	13.4
美容業 (n=118)	46.6	40.7	48.3	48.3	34.7	26.3	21.2	21.2
映画館 (n=20)	50.0	30.0	35.0	30.0	35.0	40.0	15.0	25.0
ホテル・旅館業 (n=42)	40.5	47.6	38.1	35.7	42.9	23.8	11.9	19.0
公衆浴場業 (n=31)	61.3	19.4	41.9	32.3	25.8	19.4	35.5	9.7
クリーニング業 (n=66)	65.2	51.5	47.0	45.5	48.5	30.3	30.3	6.1

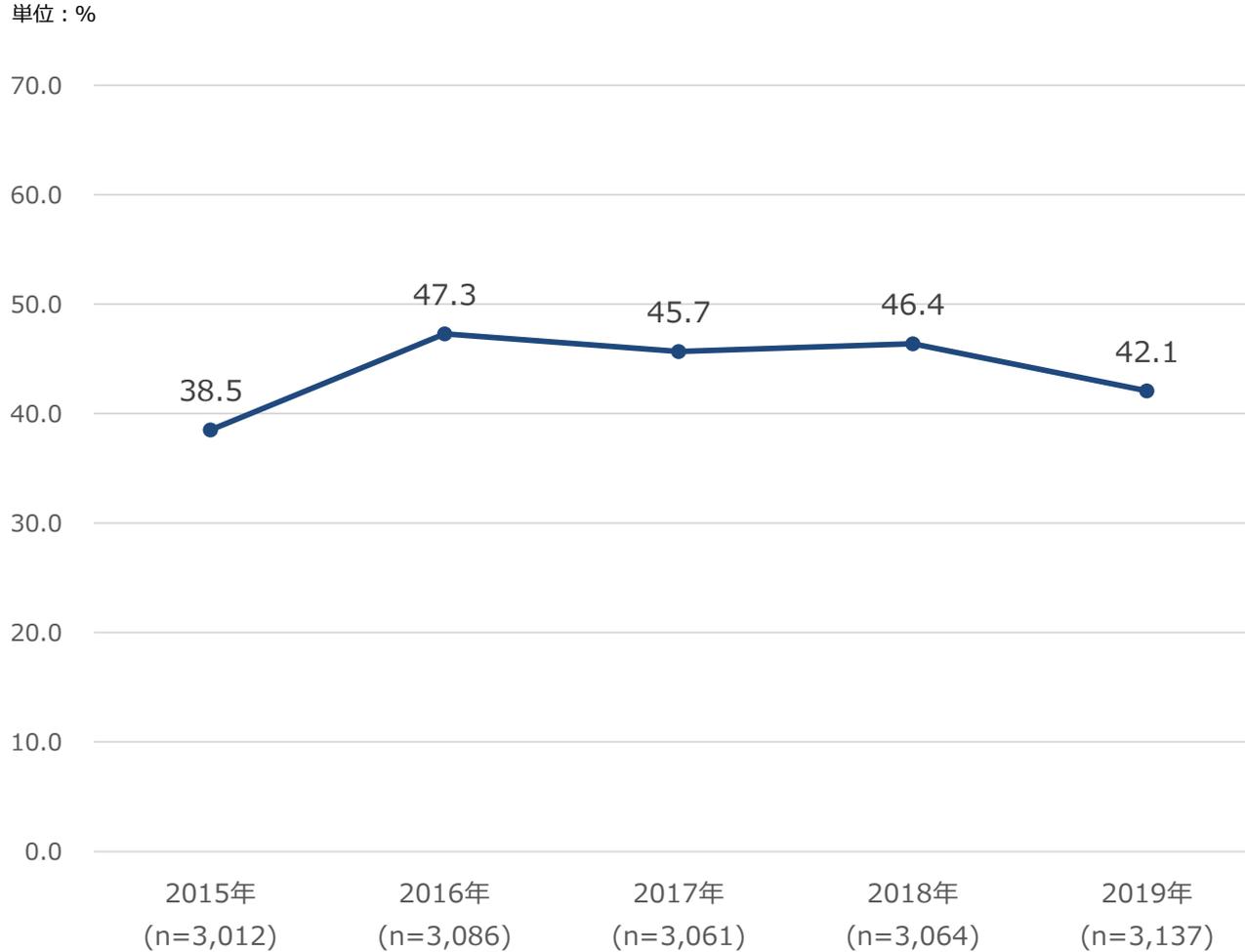
※ 2019年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示  
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

## 5 今後（2020年1月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」と回答した企業割合が42.1%と、前回調査を4.3ポイント下回った（図表9）。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が73.9%と最も高く、次いで、公衆浴場業（60.0%）、映画館（59.3%）の順となった（図表10）。

図表9 今後の設備投資の必要性



図表10 今後の設備投資の必要性（業種別）

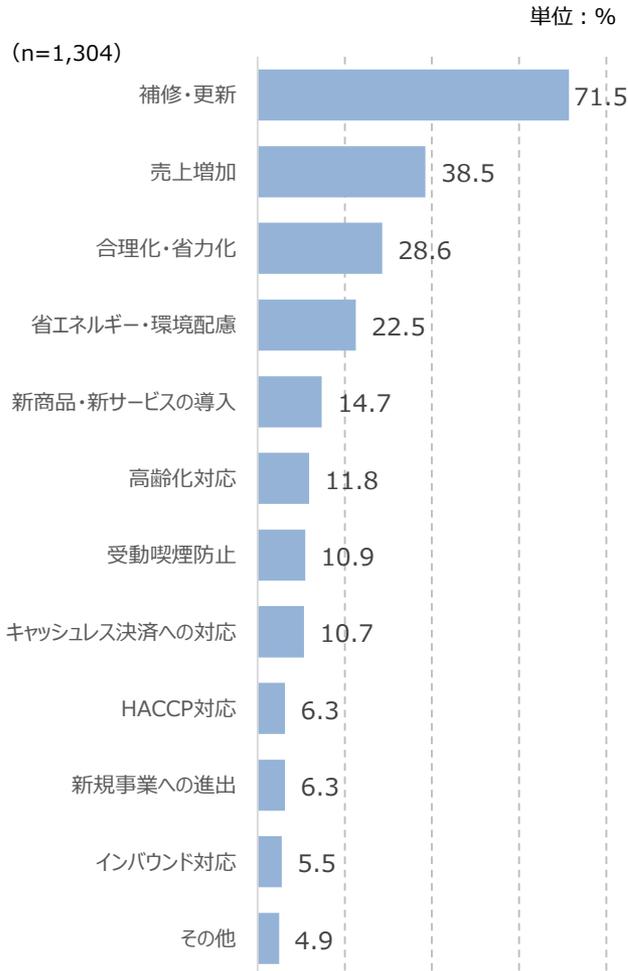
単位：%

	必要性を感じている (%)	必要性を感じていない (%)
全体 (n=3,137)	42.1	57.9
ホテル・旅館業 (n=180)	73.9	26.1
公衆浴場業 (n=110)	60.0	40.0
映画館 (n=54)	59.3	40.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=153)	45.8	54.2
クリーニング業 (n=264)	40.2	59.8
飲食業 (n=1,436)	38.7	61.3
理容業 (n=421)	38.5	61.5
美容業 (n=462)	38.3	61.7
冰雪販売業 (n=57)	31.6	68.4

## 6 今後（2020年1月以降）の設備投資の目的

- 今後、実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が71.5%と最も多く、次いで、「売上増加」（38.5%）、「合理化・省力化」（28.6%）の順となった（図表11）。

図表11 今後の設備投資の目的



図表12 今後の設備投資の目的（業種別）

単位：%

	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー・環境配慮	新商品・新サービスの導入	高齢化対応	受動喫煙防止	キャッシュレス決済への対応	HACCP対応	新規事業への進出	インバウンド対応	その他
全体 (n=1,304)	71.5	38.5	28.6	22.5	14.7	11.8	10.9	10.7	6.3	6.3	5.5	4.9
飲食業 (n=549)	68.5	39.5	29.5	21.7	12.4	12.9	17.1	10.4	8.9	6.6	6.2	4.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=70)	62.9	25.7	44.3	25.7	10.0	0.0	4.3	14.3	31.4	14.3	0.0	5.7
冰雪販売業 (n=18)	61.1	33.3	33.3	5.6	27.8	0.0	5.6	11.1	11.1	16.7	0.0	11.1
理容業 (n=156)	71.2	45.5	23.7	25.6	17.3	24.4	10.9	16.0	0.6	3.2	3.2	2.6
美容業 (n=175)	63.4	44.0	13.7	18.3	23.4	16.6	2.9	8.6	0.6	6.9	2.3	8.0
映画館 (n=32)	87.5	31.3	31.3	9.4	12.5	6.3	3.1	15.6	0.0	0.0	0.0	9.4
ホテル・旅館業 (n=133)	88.7	40.6	36.1	30.8	15.0	6.8	14.3	8.3	5.3	3.8	18.8	3.0
公衆浴場業 (n=65)	92.3	27.7	29.2	27.7	10.8	3.1	3.1	6.2	0.0	3.1	3.1	4.6
クリーニング業 (n=106)	68.9	29.2	34.0	20.8	12.3	2.8	0.0	9.4	0.0	8.5	1.9	4.7

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示  
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

※ 今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

## 7 今後（2020年1月以降）の設備投資の予定金額

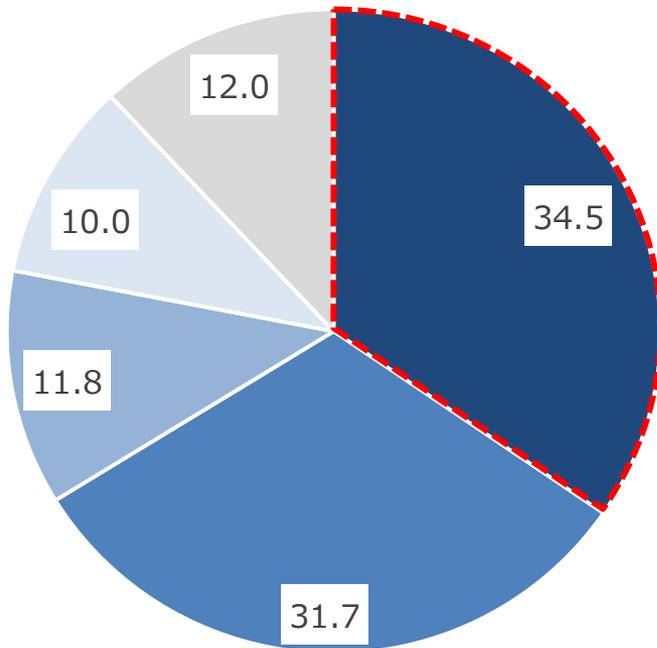
- 今後、実施の必要性を感じている設備投資の予定金額は、「100万円以下」と回答した企業割合が34.5%と最も多く、全体の約3割となった（図表13）。

図表13 今後の設備投資の予定金額

■ 100万円以下 
 ■ 100万円超 
 ■ 300万円超 
 ■ 500万円超 
 ■ 1,000万円超  
■ 300万円以下 
 ■ 500万円以下 
 ■ 1,000万円以下

(n=1,320)

単位：%



※ 今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表14 今後の設備投資の予定金額（業種別）

単位：%

	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超
全体 (n=1,320)	34.5	31.7	11.8	10.0	12.0
飲食業 (n=556)	39.6	34.9	10.8	8.3	6.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=70)	11.4	22.9	20.0	14.3	31.4
冰雪販売業 (n=18)	27.8	22.2	5.6	27.8	16.7
理容業 (n=162)	46.9	34.0	9.3	4.3	5.6
美容業 (n=177)	53.1	28.2	8.5	5.6	4.5
映画館 (n=32)	6.3	9.4	12.5	28.1	43.8
ホテル・旅館業 (n=133)	12.0	21.8	11.3	19.5	35.3
公衆浴場業 (n=66)	18.2	36.4	18.2	13.6	13.6
クリーニング業 (n=106)	21.7	40.6	18.9	9.4	9.4

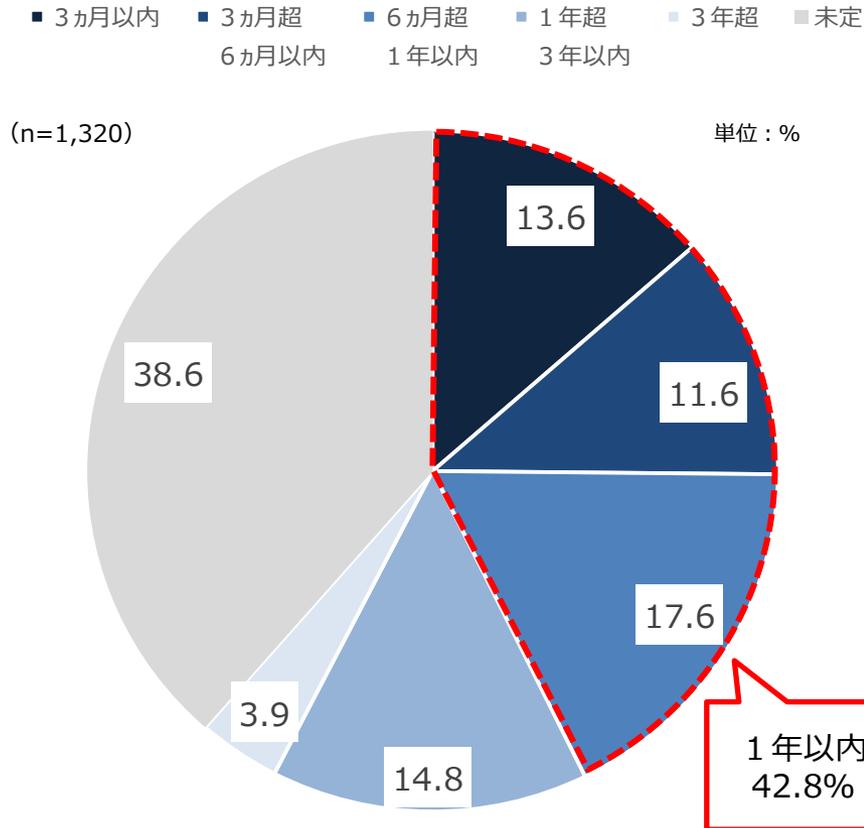
※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

## 8 今後（2020年1月以降）の設備投資の実施予定時期

- 今後、実施の必要性を感じている設備投資の予定時期は、「1年以内」と回答した企業割合が42.8%と、全体の約4割となった（図表15）。

図表15 今後の設備投資の実施予定時期



※ 今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表16 今後の設備投資の実施予定時期（業種別）

単位：%

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	3年以内	3年超	未定
全体 (n=1,320)	13.6	11.6	17.6	14.8	3.9	38.6
飲食業 (n=556)	12.6	11.7	17.6	14.7	3.4	39.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=70)	12.9	14.3	31.4	7.1	5.7	28.6
冰雪販売業 (n=18)	16.7	27.8	5.6	16.7	0.0	33.3
理容業 (n=162)	9.9	8.0	9.9	13.0	6.8	52.5
美容業 (n=177)	13.6	7.9	18.1	19.8	0.0	40.7
映画館 (n=32)	18.8	12.5	15.6	34.4	3.1	15.6
ホテル・旅館業 (n=133)	15.8	19.5	26.3	13.5	4.5	20.3
公衆浴場業 (n=66)	18.2	15.2	18.2	9.1	6.1	33.3
クリーニング業 (n=106)	17.0	5.7	10.4	14.2	5.7	47.2

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示  
 ※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

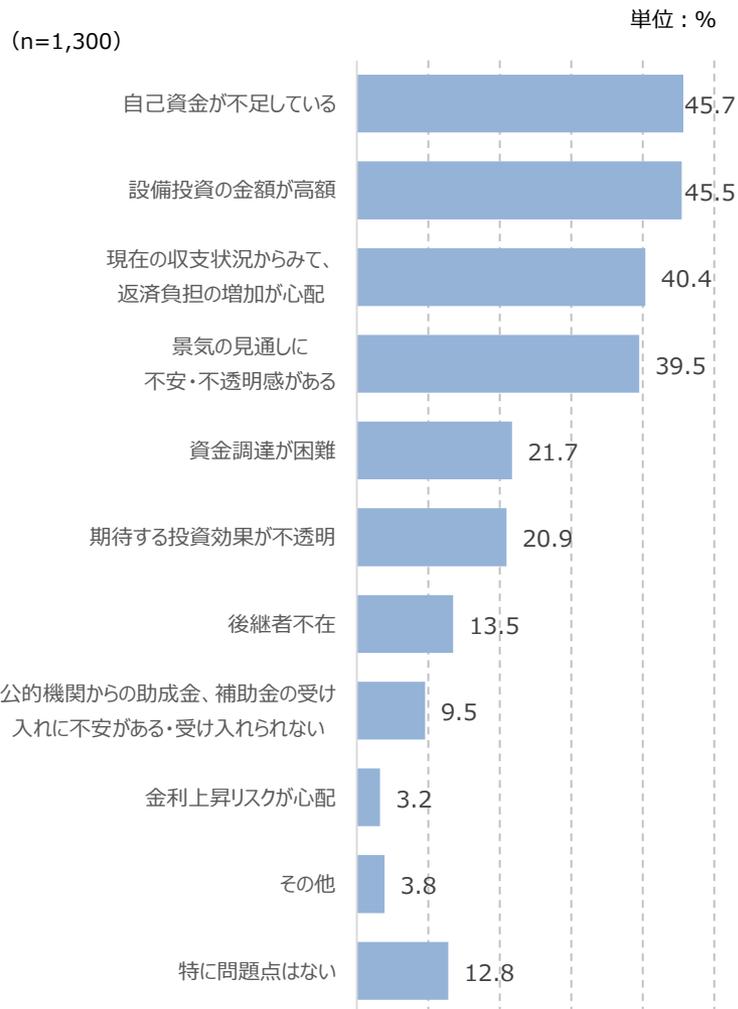
## 9 今後（2020年1月以降）の設備投資を実施する上での問題点

- 今後、実施の必要性を感じている設備投資を行う上での問題点は、「自己資金が不足している」と回答した企業割合が45.7%と最も多く、次いで、「設備投資の金額が高額」（45.5%）、「現在の収支状況からみて、返済負担の増加が心配」（40.4%）の順となった（図表17）。

図表17 今後の設備投資を実施する上での問題点（複数回答）

図表18 今後の設備投資を実施する上での問題点（業種別・複数回答）

単位：%



	自己資金が不足している	設備投資の金額が高額	現在の収支状況からみて、返済負担の増加が心配	景気の見通しに不安・不透明感がある	資金調達が困難	期待する投資効果が不透明	後継者不在	公的機関からの助成金、補助金の受け入れに不安がある・受け入れられない	金利上昇リスクが心配	その他	特に問題点はない
全体 (n=1,300)	45.7	45.5	40.4	39.5	21.7	20.9	13.5	9.5	3.2	3.8	12.8
飲食業 (n=546)	47.1	42.9	39.2	41.9	25.6	20.0	13.4	9.9	2.0	4.6	12.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=69)	33.3	52.2	33.3	37.7	10.1	24.6	7.2	5.8	2.9	2.9	15.9
氷雪販売業 (n=18)	44.4	55.6	33.3	33.3	22.2	22.2	16.7	16.7	5.6	0.0	16.7
理容業 (n=161)	49.7	45.3	43.5	40.4	19.3	21.7	21.1	11.8	5.0	4.3	15.5
美容業 (n=173)	50.9	34.1	40.5	31.2	22.5	17.9	13.3	11.0	4.0	3.5	12.7
映画館 (n=32)	21.9	62.5	37.5	28.1	15.6	15.6	6.3	3.1	0.0	0.0	25.0
ホテル・旅館業 (n=133)	40.6	56.4	28.6	46.6	19.5	24.1	5.3	7.5	3.8	4.5	8.3
公衆浴場業 (n=64)	37.5	51.6	51.6	25.0	12.5	37.5	17.2	10.9	1.6	1.6	14.1
クリーニング業 (n=104)	51.0	49.0	56.7	45.2	21.2	14.4	16.3	6.7	6.7	2.9	8.7

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示

※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

※ 今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの